

第29期 株主通信

2008年1月1日～2008年12月31日

ロジスティクス・パワーで グローバル企業を支える

当社のビジネスの舞台は、アジア、そして世界へとつながる広大な海洋です。1980年の創業以来、独立系NVOCC※として国際海上輸送を幅広く展開。中でも輸出LCL分野では確固たる信頼を得ております。

サプライチェーン・マネジメント、サードパーティ・ロジスティクス、ジャスト・イン・タイム…。ロジスティクスに対するお客様のニーズはいま、より高度かつ多様なものへと移りつつあります。当社は総合ロジスティクスサービス企業として、進化する顧客ニーズにいち早く対応し、グローバル企業の最良のビジネスパートナーであり続けます。

※ Non-Vessel Operating Common Carrier = 船舶などの輸送手段を自社で保有しない海上輸送業者

輸出LCLとは…?

急成長する高付加価値型輸送ビジネス

LCL (Less than Container Load) とは、コンテナひとつに満たない貨物の小口混載輸送のこと。注文を受けた輸送業者は、いくつかのLCL案件をひとつのコンテナ分にまとめて輸送を行います。コンテナひとつを借り切るよりもコストを抑えられるのが最大のメリット。電子部品などの小さくとも高付加価値な製品が増えたことや、ロジスティクスの進化に伴う適時小口輸送ニーズの増加を背景に、その市場は急成長しています。

サービスの高付加価値化で金融危機を乗り切る

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに、当社初の株主様向けIRツールとなる、株主通信をお届けいたします。

上場後初の決算となる当2008年12月期において、当社は増収増益を達成することができました。ただ、米国発の金融危機に端を発する世界経済の停滞は、実態経済においても需要を減退させ、製造業では生産量を減らしております。そのため世界における物流量が著しく減少し、当社が得意とする小口海上輸送においてもその影響を受けています。そのような環境の中でも当社は、付加価値のより高いサービスを顧客に提供することでこの景気の低迷を乗り切り、成長路線を推進してまいります。

代表取締役社長

伊藤 徹

Point!

当期の状況

リーマン・ショックにも耐え 増収増益を確保

2008年12月期の上半期には、前年後半からの輸出拡大傾向が継続し、日本発の輸出LCLサービス、輸出FCLサービスはほとんど全ての地域に向けて前年比を大きく上回っておりました。しかしながら、2008年9月のリーマン・ショックを挟んだ秋口以降、一部地域を除き大半の地域・航路で輸出取扱貨物量が大幅に減少し、11月には前年同月比20%近くも落ち込み、12月にはさらに5%ほど落ち込みました。

中国向けについては、8月に開催された北京オリンピックのため中国での輸入貨物が一時制限をうけておりましたが、閉幕後も輸送量は回復せず、さらにアメリカの景気の急減速のため、中国の対米輸出が減少し、日本から中国への部品・中間材の輸出が大きく減少することになりました。このように世界の全ての地域の



Top Message

経済が停滞し、あらゆる産業に渡って輸出数量が落ち込んだ結果、当社が得意とする輸出LCLサービスにおいても数量が大きく落ち込んでおります。このようなことは、当社の約30年の事業活動の中でも初めてのことであり、この状況は少なくとも2009年度中は続くと思っております。

当期の決算は、上半期の好調に助けられ売上高では119億10百万円(前期比3.7%増)、当期純利益で6億24百万円(同15.6%増)と、増収増益を保つことができました。下半期におい

ては、売上高は大きく落ち込んでおりますが、中国の華南地域やベトナム、インドネシア、タイ、インドといった国々は、比較的金融危機のダメージが少なく、貨物量も横ばいで推移しております。これらの国や地域は当社が得意とするところであり、現在、さらなるシェア拡大に向けて全面的にビジネスの見直しを進めています。特にインドネシアは、輸出LCL分野では当社が約47%のシェア※を握る国です。可能なら、それを70%程度まで引き上げたいと思っております。

※2007年JIFFA(日本国際航空輸送協会)統計から当社推計

Point!

成長戦略

他社にないサービスを提供し、充実したITシステムでさらなる飛躍を図る

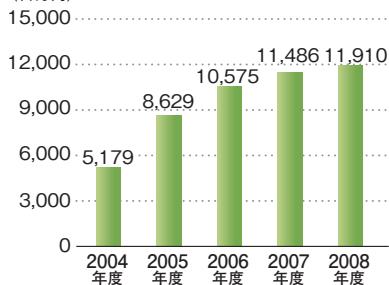
アジアの隅々にまで、そして世界の各地に向けて張り巡らせたネットワークで、どこへ貨物を送るにも、変らぬ利便性とサービスを提供する、それが当社のビジネスの基本です。豊富な航路や数多い便数、業界トップレベルのITシステムを使った貨物追跡情報の提供など、他社にできないサービスを提供し、単なる価格競争に組みすることなく適正な運賃をいただくことをモットーとしてまい

りました。この度、東京証券取引所市場第2部に上場いたしました。これもファイナンスだけが目的ではなく、上場によって得られる信用や知名度、優秀な人材の獲得が今後の業容拡大には不可欠と考えるからです。実際、上場してからは、大手企業への営業活動もやりやすくなり、営業部員のモチベーションも高まっております。

連結決算ハイライト

売上高

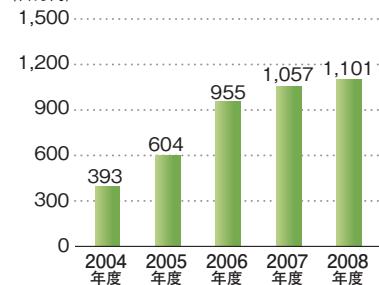
(百万円)



※2004、2005両年の数値は単独決算数値です。

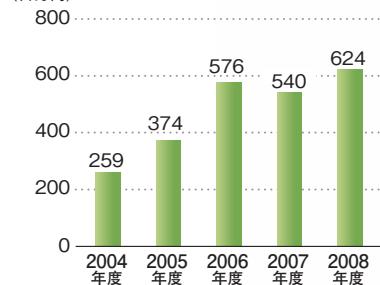
営業利益

(百万円)

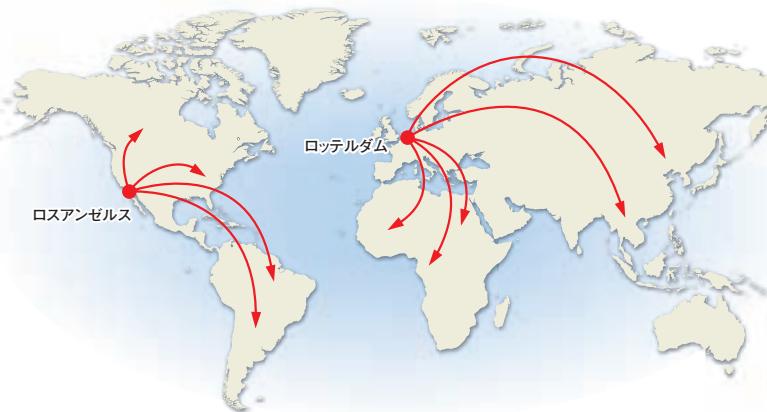


当期純利益

(百万円)



上場により得た資金は、ITシステム投資他当社の強みをさらに磨き上げるために使います。新ITシステムは、昨年10月から正式に始まった通関情報処理センターの船積み情報システムの電子化に完全対応するもので、貨物の所在地や状態に関する情報もリアルタイムで把握できるようになります。完成すれば航空便とも遜色のない、より顧客ニーズに沿った情報提供が実現でき、さらに多くの貨物を扱えるようになります。また、アメリカやヨーロッパといった大消費地への航路の充実を図ります。今でこそこれらの地域向けの物流量は停滞していますが、景気が回復してくれば、当社が得意とする小口海上輸送へのニーズが一気に高まるはずで



Point!

今後の取り組み

首都圏での営業活動を強化、一貫輸送事業にも進出

貨物輸送需要の回復時期は、現段階では予想が難しく、為替の予測も困難です。円高の進行による輸出貨物のさらなる減少も不安要因となっています。アメリカの景気次第ではありますが、2009年の上半期には、売上にかかなりの影響を受ける

ことになるでしょう。しかし、当社もただ手をこまねている訳ではありません。第一に、顧客数の多い首都圏での営業強化です。新たに人員を補充し、事務所も拡大します。

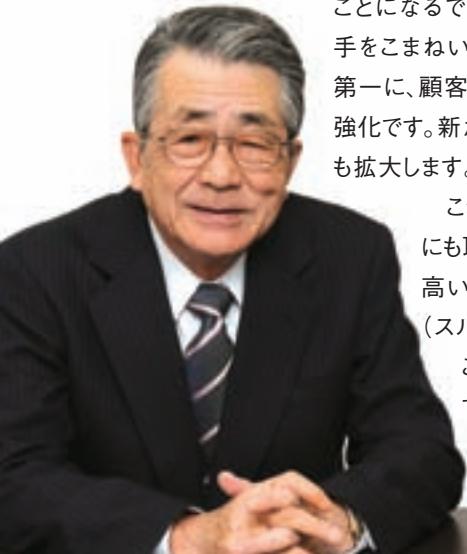
これに加え、新ビジネスの開拓にも取り組みます。顧客ニーズの高い、ドア・トゥ・ドアの一貫輸送（スルーフレイト）サービスです。

この春から、東京港と横浜港で本格展開を始めます。

これまで当社が得意としてきた、日本の港から輸入国の港までの単なる海上輸送からビジネスの範囲を広げ、各国のパートナーとの連携により、倉庫業務、通関業務、陸送業務までを一手に手掛けるというものです。顧客満足度向上とコスト削減の双方を見込める将来性の大きいビジネスです。さらに、当社の現地法人を通じてアジア地域から日本に向けての輸入貨物の取扱拡大も図ります。円高局面が続くことも想定したもので、新設の専門部隊が担当します。

これらの施策により、金融危機に端を発した経済停滞と輸送物量減少の当社業績への影響を最大限カバーすることで、来期の業績は、売上高103億44百万円（当期比13.2%減）、当期純利益7億10百万円（同13.7%増）の減収増益となる見通しです。

今後とも、株主の皆様にご満足いただけますよう、業績の向上を実現し、国際貨物輸送事業を通じて社会貢献に取り組んでまいりますので、株主の皆様には一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

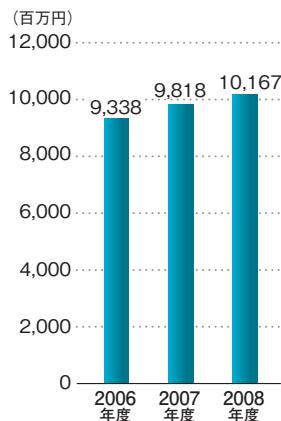


注力の輸出フルコンテナ貨物が好調

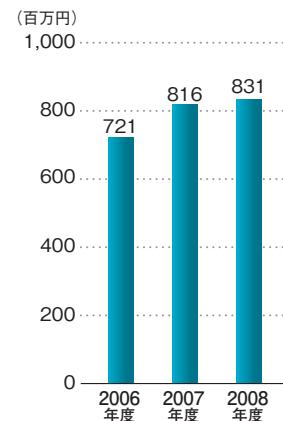
日本における輸出貨物取扱は、主力とする混載貨物でアジア向けを中心に615千トン(前期比3.3%減)、混載と同様に集荷営業に注力したフルコンテナ貨物で19,779TEU^(注)(同17.6%増)となりましたが、輸入貨物取扱につきましては、混載貨物で246千トン(同2.0%減)、フルコンテナ貨物で10,039TEU(同9.3%減)と減少いたしました。これらの結果、日本における売上高は101億67百万円(同3.6%増)、営業利益は8億31百万円(同1.9%増)となりました。

(注) TEU:Twenty Foot Equivalent Units、20フィートコンテナ換算

売上高



営業利益



Topics

中国・大連に新拠点を設立

当社グループはこのほど、海外事業の一層の拡大を目指し、中国・大連に新拠点「上海内外特浪速運輸代理有限公司 大連支店」を設立しました。

担当するのは主に中国の東北地域。このエリアでの輸送サービスの向上に加え、現地発のロジスティクスニーズなどに対する営業の強化も図ります。当初は、日本人責任者1人、現地スタッフ3人で運営していきます。

名 称: 上海内外特浪速運輸代理有限公司 大連支店
(SHANGHAI NTL-LOGISTICS LIMITED DALIAN BRANCH)

所 在 地: Room2011, World Trade Center, No.25 Tongxing Street,
Zhongshan District, Dalian, 116001, China



大連市中心部のオフィスビルに居を構えています。

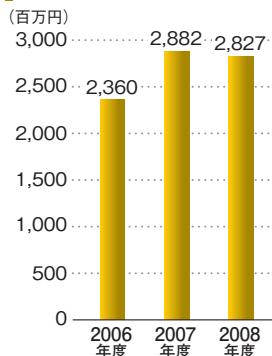
アジア地域

ASIA

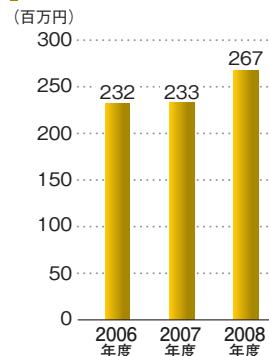
日本からアジアへの輸出好調で業績も順調

当社グループはアジア地域に6つの現地法人を持っており、これらの現地法人では日本から送られてくる貨物の取扱が主な売上高となります。世界経済が減速する中、日本からアジア地域への輸出は相対的には好調であったことから、これらの現地法人は概ね順調に推移いたしました。アジア地域全体においては売上高28億27百万円（前期比1.9%減）、営業利益2億67百万円（同14.2%増）となりました。

売上高



営業利益



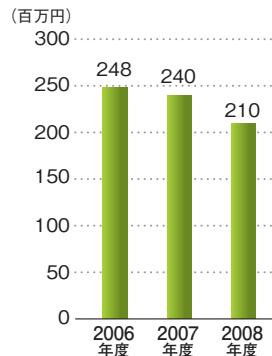
その他の地域

OTHER

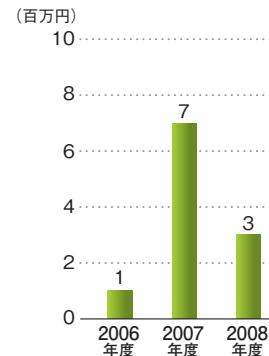
アメリカ現地法人で営業基盤の整備が進む

当社グループは、アジア地域以外では、アメリカに現地法人を持っております。アメリカ現地法人におきましては、新システムが順調に稼動するなど営業基盤の整備が進みましたが、特に秋以降の消費需要の落ち込みの影響を受け、売上高は2億10百万円（前期比12.1%減）、営業利益は3百万円（同59.8%減）となりました。

売上高



営業利益



Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (2007年12月31日)	当連結会計年度 (2008年12月31日)
資産の部		
流動資産	4,070	3,387
固定資産	1,436	1,504
有形固定資産	532	526
無形固定資産	69	186
投資その他の資産	834	791
資産合計	5,507	4,891
負債の部		
流動負債	1,910	888
固定負債	156	152
負債合計	2,067	1,041
純資産の部		
株主資本	3,307	4,018
資本金	89	156
資本剰余金	79	146
利益剰余金	3,138	3,715
評価・換算差額等	120	△ 190
その他有価証券評価差額金	5	△ 33
為替換算調整勘定	114	△ 156
新株予約権	7	7
少数株主持分	3	14
純資産合計	3,439	3,850
負債純資産合計	5,507	4,891

※百万円未満は切り捨てております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自2007年1月1日 至2007年12月31日)	当連結会計年度 (自2008年1月1日 至2008年12月31日)
売上高	11,486	11,910
売上原価	7,567	7,943
売上総利益	3,918	3,966
販売費及び一般管理費	2,860	2,865
営業利益	1,057	1,101
営業外収益	188	92
営業外費用	68	95
経常利益	1,177	1,098
特別利益	1	6
特別損失	16	33
税金等調整前当期純利益	1,162	1,071
法人税、住民税及び事業税	504	408
過年度法人税等	108	—
法人税等調整額	8	37
少数株主利益	1	1
当期純利益	540	624

※百万円未満は切り捨てております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自2007年1月1日 至2007年12月31日)	当連結会計年度 (自2008年1月1日 至2008年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	407	806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3	△ 953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37	△ 716
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 25	△ 267
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	341	△ 1,131
現金及び現金同等物の期首残高	3,012	3,354
現金及び現金同等物の期末残高	3,354	2,223

※百万円未満は切り捨てております。

連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(自2008年1月1日 至2008年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
2007年12月31日残高	89	79	3,138	3,307	5	114	120	7	3	3,439
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	66	66	—	133	—	—	—	—	—	133
剰余金の配当	—	—	△ 46	△ 46	—	—	—	—	—	△ 46
当期純利益	—	—	624	624	—	—	—	—	—	624
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	△ 0	△ 0	△ 38	△ 271	△ 310	—	10	△ 299
連結会計年度中の変動額合計	66	66	577	710	△ 38	△ 271	△ 310	—	10	411
2008年12月31日残高	156	146	3,715	4,018	△ 33	△ 156	△ 190	7	14	3,850

※百万円未満は切り捨てております。

Points

当連結会計年度のポイント

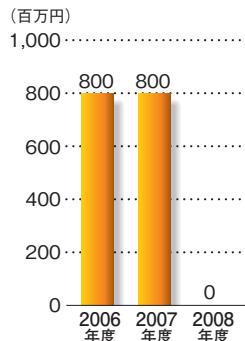
Points

1

借入金・社債

有利子負債が0に

借入金500百万円を返済し、社債300百万円を償還したことにより、当連結会計年度末の有利子負債はゼロとなりました。



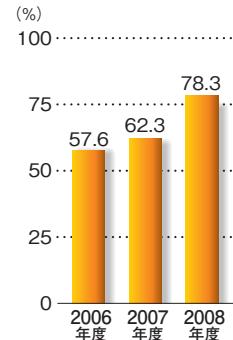
Points

2

自己資本比率

16ポイント向上

上場に伴う新株式の発行と利益剰余金の増加などにより、自己資本比率は前期比16ポイント増の78.3%と大幅に向上しました。



会社概要

2008年12月31日現在

社名	内外トランスライン株式会社 (英名：NAIGAI TRANS LINE LTD.)
設立	1980年 5月 1日
代表取締役社長	戸田 徹
従業員数	305名(連結)
資本金	156,511,000円
上場市場	東京証券取引所市場第二部
加入団体	FIATA 日本インターナショナルフレイトフォワードーズ協会(JIFFA) 大阪商工会議所 東京商工会議所 神戸商工会議所 名古屋商工会議所 横浜商工会議所 福岡商工会議所 日本国際貿易促進協会

役員一覧

2009年3月26日現在

代表取締役社長	戸田	徹
常務取締役	常多	晃
取締役	大川	友子
監査役(常勤)	松浦	博幸
監査役	木曾	隆司
監査役	川崎	裕朗

国内拠点

2008年12月31日現在

本社	大阪府中央区安土町三丁目5番12号 住友生命本町ビル 3階
東京本部	東京都中央区日本橋三丁目8番2号 新日本橋ビル 4階
横浜支店	横浜市中区日本大通60番地 朝日生命横浜ビル 4階
名古屋支店	名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル 5階
神戸支店	神戸府中央区東町126番地 神戸シルクセンタービル 5階
広島営業所	広島市南区比治山本町16番35号 広島産業文化センター 10階
門司事務所	北九州市門司区港町九丁目11番 門司港レトロスクエアセンタービル 3階
福岡営業所	福岡市博多区博多駅前二丁目20番1号 大博多ビル 10階

海外拠点

2008年12月31日現在

NTL NAIGAI TRANS LINE(S)PTE LTD.
NTL NAIGAI TRANS LINE(THAILAND)CO.,LTD.
PT.NTL NAIGAI TRANS LINE INDONESIA
上海内外特浪速運輸代理有限公司 (SHANGHAI NTL-LOGISTICS LIMITED)
上海内外特浪速運輸代理有限公司 天津支店 (SHANGHAI NTL-LOGISTICS LIMITED TIANJIN BRANCH)
NTL NAIGAI TRANS LINE(USA)INC.
NTL NAIGAI TRANS LINE(KOREA)CO.,LTD.
NTL NAIGAI TRANS LINE(KOREA)CO.,LTD. BUSAN OFFICE
NTL-LOGISTICS(HK)LIMITED

株式の状況

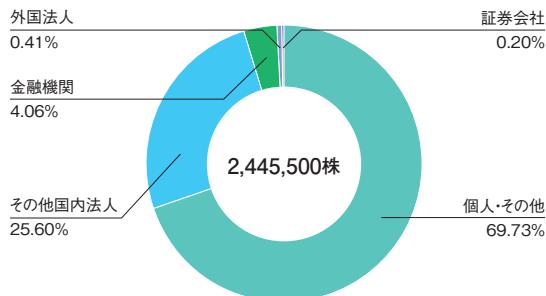
2008年12月31日現在

発行可能株式総数	8,000,000株
発行済株式の総数	2,445,500株
株主数	1,642名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
戸田 徹	420,000	17.17%
有限会社エーエスティ	410,000	16.77%
内外トランスライン従業員持株会	193,400	7.91%
株式会社みずほ銀行	70,000	2.86%
戸田 佳宏	65,000	2.66%
株式会社アイ・ロジスティクス	65,000	2.66%
株式会社ケイラインジャパン	65,000	2.66%
沖本 正彦	60,000	2.45%
乾 襄二	60,000	2.45%
日章トランス株式会社	58,000	2.37%

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで	
定時株主総会	毎年事業年度終了後、3か月以内に開催いたします。	
基準日	定時株主総会	12月31日
	期末配当金	12月31日
	中間配当金を行う場合	6月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡下さい。
公告方法	電子公告の方法により、下記ホームページに掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 http://www.ntl-naigai.co.jp/	
単元株式数	100株	
上場取引所	東京証券取引所市場第二部	
証券コード	9384	

 **内外トランスライン株式会社**

〒541-0052

大阪府中央区安土町三丁目5番12号 住友生命本町ビル3階

TEL 06-6260-4701 FAX 06-6260-4702